



2018年後半の世界情勢展望

2018/06/14

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 国際政治の動き

① 米国	p. 1
② 中国	p. 2
③ 欧州・ロシア	p. 3
④ ASEAN・インド	p. 3
⑤ 中東	p. 4
⑥ 中南米	p. 4

II. 経済情勢の展望

① 世界経済の見通し	p. 5
② 米国経済	p. 5
③ 中国経済	p. 6
④ 欧州経済	p. 6

I. 国際政治の動き

○ 米国トランプ政権のアメリカ・ファーストに基づく政策展開は、同盟国に混乱をもたらし、安全保障分野における米国の抑止力や、WTOルール遵守の規律が乱れている。米国を中心としてきた戦後国際秩序の液状化が進む中、ロシア、中国の国際的影響力が増大している。

① 米国——政権、中間選挙に向け支持層向け各種政策を打ち上げ

○ トランプ政権は中間選挙（11月6日）における共和党の上下両院での過半数維持に向け、個人向け追加減税案、自動車関税引き上げなど支持層向けの政策を相次いで打ち出す見通し。

● 税制改革法成立や好調な経済が追い風となり、政権支持率は44%前後と、40%以下だった17年末から改善。下院（定数435）の民主党の現有議席は193で、中間選挙での多数派奪還の確率は五分五分と言われる（図表1）。

- モラー特別検察官によるロシアゲートの捜査は、7月上旬に予定している大統領本人への事情聴取を経て、9月1日までに終わる。現職大統領が起訴される事態となれば、中間選挙の行方に大きな影響を及ぼす。
- 北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉は大筋合意のタイミングを逸し、年内批准は絶望視される。政権は次回大統領選前の19年中の批准完了に向け、メキシコ新政権が発足する18年12月～19年半ばまでの大筋合意を目指す。
- 米中間の通商摩擦は、現時点で年間3,752億ドルに上る対中貿易赤字を2,000億ドル分減らす米側の要求を、中国が拒否している。米側は、通商法301条調査に基づく関税引き上げ措置の最終リストを6月15日に発表する予定で、関税賦課となれば中国の反発は必至。関税引き上げによる物価上昇への懸念は米議会・産業界でも強く、米国内でも反発が高まる見込み。
- 政権は5月、イランとの核合意「包括的共同作業計画（JCPOA）」からの離脱を表明し、核開発の恒久的停止などを求める新戦略を発表した。イランの反発に加えて欧州との対立も激化し、米国内でも政権への批判が出ている。
- 米朝首脳会談は6月12日に開催されたが、米国が求める「非核化」の手順や、北朝鮮が求める「体制保証」の定義を巡って双方の解釈が食い違う事態も含めて、紆余曲折が予想される。

② 中国——進む習近平への権力集中、対米関係は不安定な状態が継続

- 3月の全人代を経て、習近平主席の権威は更に向上。14年ぶりに改正された憲法に「習近平思想」が明記され、1982年に鄧小平の指示で条文化された国家主席三選禁止規定は削除された。習政権は少なくとも2028年まで三期続く可能性が強まり、今後は独裁色を強めつつ、情報統制、反腐敗、企業等での党組織整備を通じて党の指導力を向上させていくだろう。
- 政権が重視する課題は、金融リスク防止、環境改善、格差縮小、産業競争力強化等。特に環境問題は改正憲法に「生態（エコ）文明の発展推進」の文言が入った。18年12月の「改革・開放」40周年を控え、習主席は課題への対応と経済成長を同時に実現する「質の高い発展」を9,000万の党員に訴えており、中央・地方政府ともに、これに関連する政策を重点的に進めるだろう。
- 18年後半の米中関係は、不安定な状況が続く。米国での台湾旅行法の成立（3月）を巡り中国が猛反発。米国は、中国の台湾友邦引き剥がし（5月にドミニカ共和国、ブルキナファソが対台断交）を「現状変更行動」と非難。パチカンやパラオなど他の台湾友邦を巡り、関係国の間で駆け引きが続く。
- 南シナ海問題では、米国が中国の軍事拠点化行動を理由に環太平洋合同演習（RIMPAC）への中国の招待を取り消したが、中国は「主権を守る決心は揺るぎない」と反発。中国とASEAN諸国は、南シナ海行動規範（COC）策定協議を進めているが、実効性のあるCOCの年内妥結は困難な情勢。

- 対米関係が不安定化する中、中国は対日接近を志向し、5月に初訪日した李克強首相は、日中防衛当局間の海空連絡メカニズム運用開始や、日中企業による第三国での共同事業に向けた官民協議体の設立に合意した。18年8月の日中平和友好条約締結40周年に向けて友好ムードが続くものの、中国の海洋戦略や一帯一路は、日米豪印の「自由で開かれたインド太平洋戦略」と牽制し合う関係にあるため、日中間の協力は環境分野や商業ベースでの協力など限られた領域で緩やかに進むだろう（図表2）。

③ 欧州・ロシア——内憂外患のEU、米欧関係を揺さぶるロシア

- EUは18年後半も内憂外患の状況に直面する。Brexit交渉が山場を迎える中、イタリアではEU原加盟国で初となるEU懐疑派政権が誕生し、スペインでもEU懐疑派が台頭する兆しがある。トランプ政権のパリ協定やイラン核合意からの一方的な離脱、鉄鋼・アルミ輸入制限等により、価値観と利害を共有してきた米欧関係は、第二次世界大戦後で最悪の状況にある。
- 英国のEU離脱は19年3月に期限が設定されており、議会批准等に要する時間を考慮すると、18年10月までに離脱協定に合意する必要がある。アイルランド・北アイルランド間の国境問題など解決の糸口が見えない問題があり、合意なしの「無秩序な離脱」の回避に向けた交渉が期限直前まで続く。
- イタリアでは、ともにEU懐疑派でポピュリスト政党の「五つ星運動」と「同盟」が連立政権を発足させた。最低所得保証、所得税・法人税減税、福祉予算拡充等を掲げており、予算編成が本格化する18年後半にかけ、加盟国の財政規律を重視するEUとの対立が予想される。連立政権は強硬な移民・難民政策や対露融和外交も掲げており、EU内の足並みの乱れも懸念される。
- スペインでは汚職疑惑でラホイ政権が退陣し、社会労働党のサンチェス氏が新首相に就任、親EU色を打ち出した。しかし、議会での同党の議席は過半数（175）を大きく割り込む84議席に過ぎない。予算編成等でEU懐疑派や左派勢力の協力が必要となるため、拡張的な財政政策に傾き、結果的にEU側との不協和音が生じる可能性が懸念される。
- 米国主導の国際秩序から「多極化世界」への転換を目指すロシアは、米国への反発を強めるEU加盟国の切り崩しを狙い、米欧関係に揺さぶりをかける可能性が高い。ロシア国内では反米ムードが頂点に達し、冷戦後最悪とされる米露関係が好転する兆しはない。

④ ASEAN・インド——各国で政治の季節が続く

- 5月の総選挙で独立後初の政権交代が実現したマレーシアでは、マハティール新首相が6月1日、公約の物品・サービス税（GST）廃止を断行し、ナジブ前首相のIMDB不正疑惑の解明に着手した。前政権の隠し政府債務（偶発債務）が露見しており、国債が格下げされれば、資金流出リスクが高まる。
- 7月29日の総選挙を控えるカンボジアでは、政府が前回選挙で躍進した最大野党「救国党」の再躍進を警戒し、同党の弱体化を画策。与党勝利により人民党フンセン体制が続き、親中国の強権体制が継続の見通し。



- 19年のASEAN議長国タイでは、軍の政治への関与が長期化の見通し。18年中に予定されていた民政移管のための総選挙は19年に延期されたが、19年議長国の任務を全うするために、軍事政権が総選挙を再延期する可能性もある。
- インドでは19年4月の総選挙（下院選）に向けた政治的駆け引きが激しさを増す。モディ政権は選挙後も続投の見通しだが、政権は不良債権処理の停滞による景気減速のリスクを抱えており、総選挙での過半数獲得は困難な情勢。一方、インドネシアも同年同月に大統領選を控え、前回同様、ジョコ大統領とプラボウォ総裁（グリンドラ党）の争いとなる公算大。前哨戦となる18年6月の統一地方首長選の結果が注目される。

⑤ 中東——複雑さ増すサウジ・イランの「二極対立」構造

- サウジアラビアとイランの「二極対立」が続く中、米国とイスラエルがサウジに加勢し、イラン包囲網が強化される見通し。サウジとイスラエルは、トランプ政権によるエルサレムの首都認定と大使館移転、イラン核合意からの離脱、制裁復活等を追い風にイラン牽制を強めている。
- イランは対抗策として、EUや中露印トルコとの連携を維持・強化する構えで、特に中露の存在感が高まるだろう。他方、イラン国内では保守強硬派が巻き返しを図っており、ロウハニ政権の国際協調路線が後退を迫られ、米、イスラエル、サウジとの緊張が高まる悪循環が懸念される。
- イスラエルとサウジが、シリア情勢への対応を軸に水面下で連携を深める可能性もある。イスラエルは、イランがシリアへの軍駐留を恒久化させかねない現状を脅威と捉え、既に大規模なシリア空爆を実施している。一方サウジは、シリアからの早期撤退を目指すトランプ政権から、イランを抑止するためにも米軍の代わりにシリアの過激派掃討作戦に参加するよう要請されており、軍事介入する可能性が否定できない。
- 実施済みのイエメン派兵にシリア介入が加われば、サウジ内政は国防支出の増大によって不安定化するリスクがある。サウジは付加価値税の導入、各種補助金の段階的削減など国民に痛みを強いる構造改革を進めており、財政悪化は改革を主導するムハンマド皇太子への不満に直結しかねない（図表3）。
- 6月24日のトルコ大統領選は、エルドアン大統領の再選が濃厚だが、議会選で与党連合が過半数を維持できるかが焦点。通貨リラが史上最安値水準で推移する経済状況の悪化で、与党連合の支持は伸び悩んでいる。与党連合が過半数割れした場合、エルドアン大統領が再選挙に踏み切る可能性が高い。

⑥ 中南米——大統領選：メキシコ、ブラジル両大国の与党候補は苦戦

- メキシコ大統領選（7月1日）では、野党のロペス・オブラドール候補が汚職撲滅を重要公約として掲げ、世論の支持を得ている（図表4）。エネルギー開発の再国有化を主張するなど左派色の強い同候補が当選すれば、通貨安や成長率低下を招く可能性があり、メキシコの投資環境は悪化するだろう。

- ブラジル大統領選（10月7日）は、現時点で与野党合わせて少なくとも計21人が立候補表明する混戦模様。極右候補への人気が高まる一方、現政権の後継となる中道右派への支持は伸び悩む。ただし、現時点で有権者の3割が支持候補を決めておらず、本命は不在。8月中旬に本格化する選挙戦で与党の中道右派勢力が候補者を一本化し、形勢が変わる展開も想定される。

II. 経済情勢の展望

① 世界経済の見通し——成長持続も減速

- 世界経済は成長を続けているが、ユーロ圏や日本は過熱感さえある高めの成長から巡航速度程度へと減速、中国は緩やかな成長減速を容認している。米国の大型減税が成長を牽引するも、1-3月の悪天候等の影響もあり、18年の世界の実質GDP成長率は17年を下回る可能性が高まりつつある（図表5）。
- トランプ政権の通商政策は経済への潜在的なリスク要因である。二国間での交渉を重視し、一貫性を欠くトランプ政権の姿勢は、事業環境に関する予見可能性を低下させ、企業の投資意欲を削ぐ恐れがある。なお、米国は自動車の輸入を対象に貿易制限の前提となる調査を始めた。実現可能性は低いとみられるが、もし実現すれば世界貿易の大幅減速を招くことになりかねない。
- 米国の金利上昇に伴い、新興国から資金が流出するリスクもある。主要新興国のうち、18年に消費者物価上昇率が前年比10%を超え、経常収支の赤字が名目GDP比で5%を上回る見込みであるアルゼンチンとトルコでは通貨の減価が著しい。ただし、多くの国では経済の基礎的条件が改善しており、金融市場の動揺が広く伝播する恐れは未だ大きくない。
- 北朝鮮情勢の不安定化、イラン核合意の行方と原油価格の高騰、Brexit交渉をめぐる不透明感の高まりといったリスクもある。世界経済の成長が失速するリスクは今のところ極めて小さいが、先行きの見通しは下方に偏っている。

② 米国経済——個人と企業が支え、2%後半の成長へ

- 米国経済は、大型減税に伴う個人消費と設備投資の押し上げを柱に2%後半のペースで拡大が続く。歳出上限引き上げ（2年間で3,000億ドル）も成長を支えると見込まれる。
- 企業業績は、減税効果等を受け増収・増益基調が継続する。油価の戻りに合わせ、エネルギー関連企業も生産活動を押し上げる見通し。個人消費は、労働市場の逼迫に伴う賃上げ加速や所得税減税が寄与し、堅調な伸びが期待される。ただしガソリン価格の値上がりにより代表される物価動向や、金利上昇に注意が必要。特に自動車販売は2年連続で前年割れとなる公算が大きい。
- 連邦準備制度理事会（FRB）は、3月の利上げに続き、6、9、12月に利上げすると予想される。現状、FRB内での利上げ想定は3回と4回が拮抗しているが、堅調な成長と物価上昇を確認すれば、4回に収斂すると見込む。



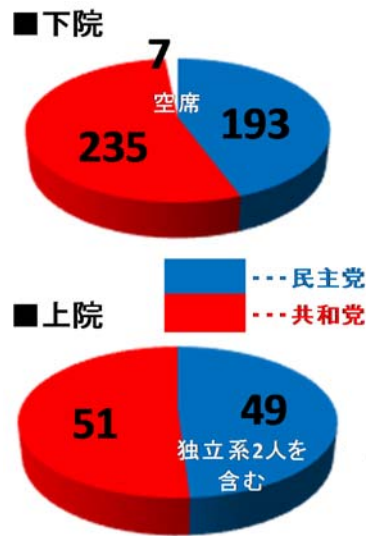
③ 中国経済——底堅い成長が持続

- 18年後半の中国経済は底堅い成長が持続、通年の実質GDP成長率は6.6%前後となり政府目標の「6.5%前後」を達成する見通し。政府は緩やかな成長鈍化を容認しつつ、持続可能な経済発展に向け、金融リスク防止や環境対策に軸足を置く経済運営を継続する。
- 産業別にはサービス業の拡大が継続する。需要項目では、個人消費は良好な雇用環境を背景に堅調に推移、特にネット通販やサービス消費の拡大が経済成長を牽引する。固定資産投資は、地方政府債務の管理強化でインフラ投資が伸び悩み、住宅販売鈍化に伴い足元で好調の不動産開発投資も減速へ。輸出は、世界経済が減速しつつも成長を続ける下、堅調な伸びを維持しよう。
- リスク要因は米国の保護主義的な通商政策に伴う輸出環境の悪化、不動産バブル対策による住宅販売や不動産開発投資の想定以上の減速など。先行き不透明感が増した場合には、金融・財政政策で景気下支えを強める可能性も。

④ 欧州経済——英国経済は低成長が継続する可能性

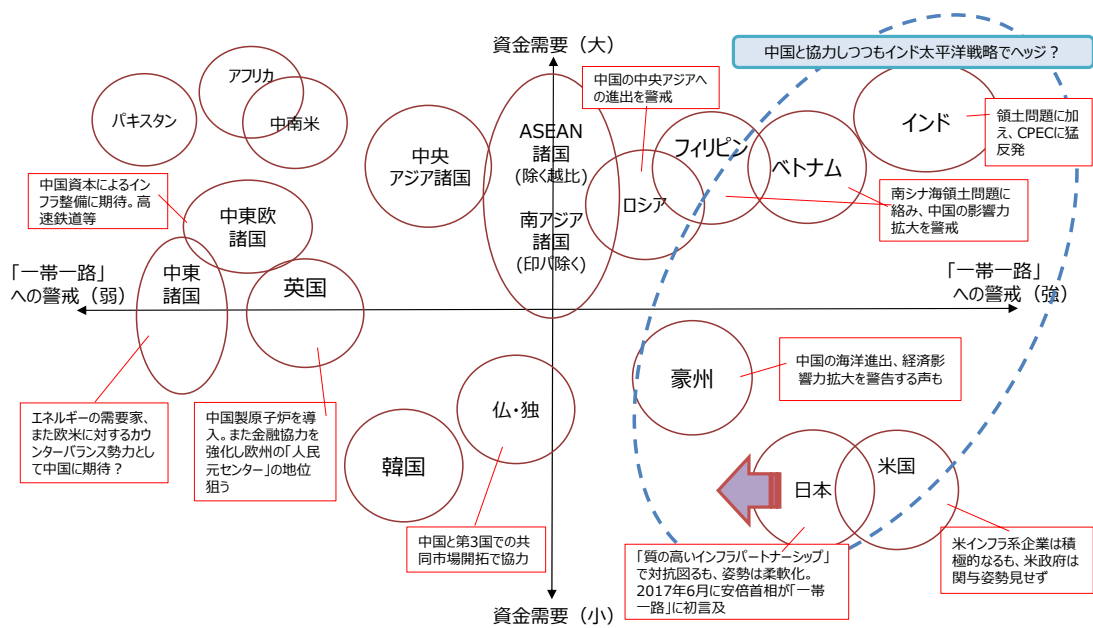
- (ユーロ圏) 悪天候やストライキ等の影響を受け、18年1-3月のユーロ圏実質GDP成長率は1年半ぶりの低い伸びとなった。先行きは過去1年で進行したユーロ高が輸出を下押しするが、雇用・所得環境が堅調さを維持する中、個人消費が景気を下支えし、総じて堅調な景気拡大が続くと予想する。イタリア、スペインの政情不安定化については、金融市場の大幅な調整等に至らない限り、ユーロ圏全般への影響は限定的と予想する。
- (英国) 18年1-3月の実質GDP成長率は、寒波による建設業等の停滞で大幅に減速。先行きも緩慢な成長に留まる可能性が高い。18年2月の失業率は4.2%と1975年以来の低水準で、物価上昇に伴う消費者の購買力押し下げ圧力もピークアウトしつつあることから、個人消費の緩やかな伸びは続く公算。一方、Brexit交渉の不透明感が設備投資の伸びを抑制すると見込む。

(図表1) 米国議会の議席

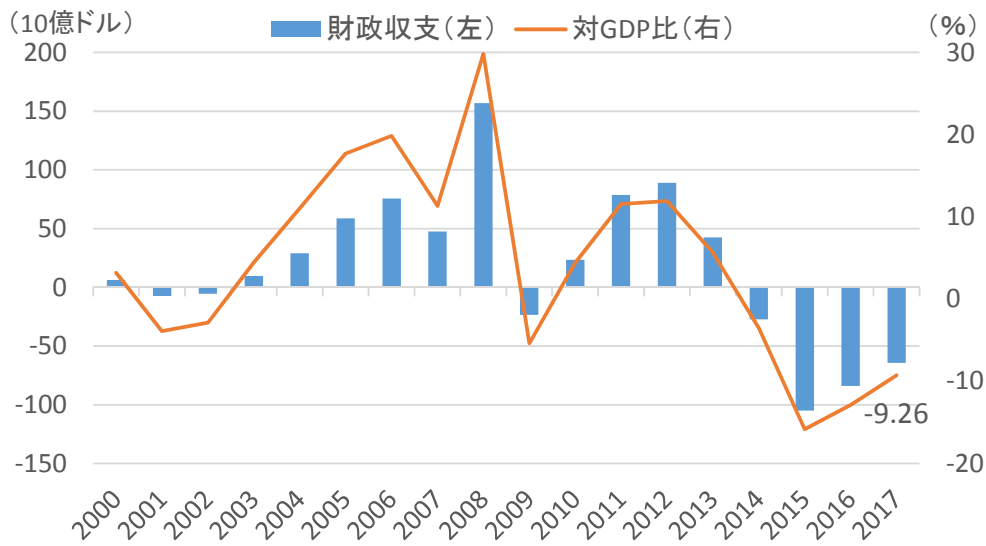


(出所) 下院事務局、上院より三井物産戦略研究所作成

(図表2) 各国・地域と一帯一路との距離感 (イメージ図)



(出所) 各種資料より三井物産戦略研究所作成

(図表3) サウジアラビアの財政収支


(出所) CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表4) 2018年中南米の大統領選挙

《実施済み》

国	当選者	党	日程
コスタリカ	カルロス・アルバラド	【与党・中道左派】 市民行動党(PAC)	(第一回)2月4日 (決選)4月1日
キューバ ^(注)	ミゲル・ディアス・カネル (国家評議会議長)	【与党・左派】 キューバ共産党(PCC)	4月19日
パラグアイ	マリオ・アブド・ベニテス	【与党・中道左派】 コロラド党(ANR-PC)	4月22日
ベネズエラ	ニコラス・マドゥロ	【与党・左派】 ベネズエラ統一社会党(PSUV)	5月20日

《6月以降実施》

国	主な候補者(支持率)	所属党	日程
コロンビア	イバン・ドゥケ (39.1%)※第一回投票での得票率	【野党・右派】 民主中道党(CD)	(第一回) 5月27日(終了)
	グスタボ・ペトロ (25.1%)※同上	【野党・左派】 ペトロを大統領に(Petro Presidente)	(決選)6月17日
メキシコ	アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール (48%)	【野党・左派】 国家再生運動(MORENA)	7月1日
	リカルド・アナヤ (26%)	【野党・中道右派】 国民行動党(PAN)	
	ホセ・アントニオ・ミード (18%)	【与党・中道】 制度的革命党(PRI)	
ブラジル	ジャイール・ボルソナロ (18.3%)	【野党・右派】 自由社会党(PSL)	(第一回)10月7日 (決選)10月28日
	マリーナ・シルバ (11.2%)	【野党・中道】 持続可能ネットワーク(REDE)	
	シロ・ゴメス (9.0%)	【野党・中道左派】 労働民主党(PDT)	
	ジェラルド・アルキミン (5.3%)	【与党・中道(中道右派)】 ブラジル社会民主党(PSDB)	
	エンリケ・メイレレス (0.5%)	【与党・中道(中道右派)】 民主運動党(MDB)	

注: キューバでは選挙は実施されず、ラウル・カストロ前議長が指名。下線部は姓。

(出所) 各種報道より三井物産戦略研究所作成

(図表5) IMF 世界経済見通し (2018年4月)

2018年4月	2014	2015	2016	2017	2018 (予測)	2019 (予測)	2020 (予測)	前年比%
世界(市場レートベース)	2.8	2.8	2.5	3.2	(3.3)→	3.4 (3.2)→	3.3	3.0
世界(購買力平価ベース)	3.6	3.5	3.2	3.8	(3.9)→	3.9 (3.9)→	3.9	3.8
先進国	2.1	2.3	1.7	2.3	(2.3)→	2.5 (2.2)→	2.2	1.7
米国	2.6	2.9	1.5	2.3	(2.7)→	2.9 (2.5)→	2.7	1.9
カナダ	2.9	1.0	1.4	3.0	(2.3)→	2.1 (2.0)→	2.0	1.8
日本	0.4	1.4	0.9	1.7	(1.2)→	1.2 (0.9)→	0.9	0.3
ユーロ圏	1.3	2.1	1.8	2.3	(2.2)→	2.4 (2.0)→	2.0	1.7
ドイツ	1.9	1.5	1.9	2.5	(2.3)→	2.5 (2.0)→	2.0	1.5
フランス	0.9	1.1	1.2	1.8	(1.9)→	2.1 (1.9)→	2.0	1.8
イタリア	0.1	1.0	0.9	1.5	(1.4)→	1.5 (1.1)→	1.1	0.9
スペイン	1.4	3.4	3.3	3.1	(2.4)→	2.8 (2.1)→	2.2	1.9
英国	3.1	2.3	1.9	1.8	(1.5)→	1.6 (1.5)→	1.5	1.5
その他先進国	2.9	2.2	2.3	2.7	(2.6)→	2.7 (2.6)→	2.6	2.5
オーストラリア	2.6	2.5	2.6	2.3	(2.8)→	2.7 (2.8)→	2.8	2.8
新興国・途上国	4.7	4.3	4.4	4.8	(4.9)→	4.9 (5.0)→	5.1	5.1
アジア新興国・途上国	6.8	6.8	6.5	6.5	(6.5)→	6.5 (6.6)→	6.6	6.5
中国	7.3	6.9	6.7	6.9	(6.6)→	6.6 (6.4)→	6.4	6.3
インド	7.4	8.2	7.1	6.7	(7.4)→	7.4 (7.8)→	7.8	7.9
ASEAN5	4.6	4.9	5.0	5.3	(5.3)→	5.3 (5.3)→	5.4	5.4
ラテンアメリカ	1.3	0.3	-0.6	1.3	(1.9)→	2.0 (2.6)→	2.8	2.8
ブラジル	0.5	-3.6	-3.5	1.0	(1.9)→	2.3 (2.1)→	2.5	2.2
メキシコ	2.8	3.3	2.9	2.0	(2.3)→	2.3 (3.0)→	3.0	3.0
CIS	1.0	-2.0	0.4	2.1	(2.2)→	2.2 (2.1)→	2.1	2.2
ロシア	0.7	-2.5	-0.2	1.5	(1.7)→	1.7 (1.5)→	1.5	1.5
欧州新興国・途上国	3.9	4.7	3.2	5.8	(4.0)→	4.3 (3.8)→	3.7	3.3
MENA	2.8	2.5	4.9	2.6	(3.6)→	3.4 (3.5)→	3.7	3.6
サウジアラビア	3.7	4.1	1.7	-0.7	(1.6)→	1.7 (2.2)→	1.9	1.9
サブサハラ	5.1	3.4	1.4	2.8	(3.3)→	3.4 (3.5)→	3.7	3.8
ナイジェリア	6.3	2.7	-1.6	0.8	(2.1)→	2.1 (1.9)→	1.9	2.1
南アフリカ	1.8	1.3	0.6	1.3	(0.9)→	1.5 (0.9)→	1.7	1.8

注：ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。MENAはアフガニスタンとパキスタンを含む。括弧内は2018年1月時点の見通し。オーストラリアの2018年から2020年の成長率は1月時点を含めBloombergの集計を参照

(出所) IMF "World Economic Outlook Update (2018年1月)"、
"World Economic Outlook (2018年4月)"、Bloombergより三井物産戦略研究所作成



(図表6) 2018年後半の主要日程

2018年後半の主要日程	
6月	G7サミット (カナダ・ケベック州シャルルボワ、6月8日-9日)
	上海協力機構 (SCO) 首脳会議 (中国・青島、6月9日-10日)
	米朝首脳会談 (シンガポール、6月12日)
	韓国統一地方選 (6月13日)
	FIFAワールドカップ (ロシア、6月14日-7月15日)
	コロンビア大統領選決選投票 (6月17日)
	第174回OPEC総会 (6月22日)
	トルコ大統領選・議会選 (6月24日 : 2019年11月から前倒し)
7月	メキシコ大統領・議会 (上下両院) 選挙 (7月1日)
	パキスタン議会選挙 (7月25日)
	カンボジア議会 (下院) 選挙 (7月29日)
	イラク・クルド自治区議長選挙及び議会選挙
9月	第73回国連総会 (米国・ニューヨーク、9月18日開幕)
	第7回中国・アフリカ協力フォーラム首脳会議 (月内、北京)
	自由民主党安倍総裁任期満了 (再任可能)
10月	ブラジル大統領、議会 (上下両院)、知事選挙 (10月7日)
	ペルー州知事、市長選挙 (10月7日)
	世銀・IMF年次総会 (インドネシア・バリ、10月12日-14日)
	ブラジル大統領選決選投票 (10月28日)
11月	第1回中国国際輸入博覧会 (11月5日-10日)
	米國中間選挙 (上下両院、州知事選など、11月6日)
	ASEAN首脳会議、東アジアサミット (シンガポール、11月11日-15日)
	APEC閣僚会議、首脳会議など (ババニューギニア・ポートモレスビー、11月12日-18日)
	G20サミット (アルゼンチン・ブエノスアイレス、11月30日-12月1日)
タイ議会選挙 (11月から延期、最長で2019年2月に先送り)	
12月	第24回国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP24) (ポーランド・カトヴィツェ、12月3日-14日)
	リビア議会選挙 (12月10日)

(出所) 各種報道より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。